



とくしま

市議会だより

〈主な内容〉

- 6月定例会の概要 ……1
- 一般質問・質問項目 ……2・3
- 意見書 ……3
- 委員会のうごき ……4



2026 THE AWAODORI -序章- (渋谷ストリームホール)

6月定例会

脱炭素社会の実現に向けた 取り組みに係る補正予算など可決

6月定例会は、6月12日から6月29日までの18日間の会期で開かれました。

開会日（6月12日）は、市長から、脱炭素社会の実現に向けて、民間事業者が新設するバイオマス発電所の設計費補助に係る補正予算など、11議案が提出されました。

6月16日から18日までの3日間は、9人の議員から、生活保護費の国庫負担金過大請求問題や今後のまちづくり、学校給食などについて一般質問が行われました。

また、6月18日には、追加提出された議員提出議案「徳島市議会委員会条例の一部を改正する条例」について、全会一致で可決しました。

6月22日、23日と25日には各常任委員会を開会し、それぞれ付託された議案などの審査を行いました。

最終日（6月29日）は、各常任委員長から、付託議案の審査結果の報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり可決・承認しました。

また、この日追加提出された固定資産評価審査委員会委員の選任（1件）、農業委員会委員の任命（19件）について、いずれも同意しました。

続いて、同じくこの日追加提出された議員提出議案「地方財政の充実・強化を求める意見書」について、全会一致で可決し、関係行政庁へ提出することとしました。

この後、議会運営委員会委員の補欠選任及び正・副委員長との互選が行われました。

次に、総務委員会に付託され、継続審査となっている令和6年再議第1号「議員提出議案第7号に関する議決の再議について」、採決の結果、賛成多数で閉会中の継続審査とすることに決定しました。続いて、総務、文教厚生、産業交通、建設の各常任委員会委員の所属変更及び防災対策、まちづくり対策、子育て・健康長寿の各特別委員会委員の改選を行い、各委員会において正・副委員長の互選を行いました。

最後に、議会選出監査委員の辞任に伴い、追加提出された監査委員の選任議案に同意して、6月定例会を閉会しました。

6 月定例会の質問項目



【代表質問】

● 朋友会 （森本 聖子議員）

基金から見る本市の財政運営、まちづくり、生活保護費の国庫負担金過大請求調査特別委員会の調査報告書の提言を受けた対応状況、低出生体重児等支援事業

● 公明党徳島市議団 （藤田 真由美議員）

子ども・若者の居場所づくり、高齢者の移動手段の確保、産業支援交流センター、生命の安全教育、小・中学校における不祥事への対応、ほか 1 件

● 日本共産党徳島市議団 （平岡 保人議員）

物価高騰対策、下水道施設管理のウォーター P P P、バイオマス発電所建設、学校給食の無償化、国民健康保険の負担軽減（子どもの「均等割の無料化」）

【一般質問】

● 新政会 （本田 泰広議員）

個別避難計画、脱炭素社会への取組、中心市街地活性化

【個人質問】

● 公明党徳島市議団 （明石 和之議員）

救命率の向上への取組、子宮頸がん及び H P V 関連がん撲滅に向けた取組、安全・安心なインフラ整備、ほか 1 件

● 日本共産党徳島市議団 （加戸 真実子議員）

中央卸売市場再整備、食肉センター事業、学童保育事業

● 無所属の会 （渡邊 亜由美議員）

不法投棄防止の対策

● 新未来とくしま （多田 秀議員）

国庫負担金過大請求問題、国民健康保険証交付手続

● 無所属 （大西 実希議員）

保育関連、学校教育、小学校の給食

低出生体重児を育てる家庭への支援



森本 聖子議員
(朋友会)



【問】入院中の低出生体重児（※用語解説）に母乳を届け続ける家庭には、体力的・精神的な負担に加え、搾乳器や母乳パックの購入費などの経済的負担が生じることから、産後ケアの切れ目ない実効性のある支援につなげるため、購入費に対する市独自の補助制度を導入してはどうか。

【答】低出生体重児に係る支援については、低体重児出生届があった家庭に保健師が訪問し、さまざまな情報提供や継続的な相談などを行うことで、必要な支援につなげられるよう、伴走型支援を実施している。搾乳器や母乳パックの購入費補助については、母乳が十分得られない場合や母乳による育児を望まない場合など、家庭ごとに状況が異なることを踏まえ、どのような支援が必要なのか、他都市の状況を参考にしながら調査・研究していきたい。

子ども・若者の居場所づくり



藤田真由美議員
(公明党徳島市議団)



【問】不登校やひきこもりの子ども・若者に対する支援に当たっては、義務教育期間だけでなく、その後も継続して社会とのつながりを支えていく視点が重要であり、安心して過ごすことができる居場所づくりが必要と考えるが、市の取り組みは。

【答】不登校の生徒に対する取り組みとしては、中学校 3 年次の進路相談において時間をかけて本人や保護者の考えを聞き取り、本人にとってふさわしい学びの場や居場所を選択できるよう進めている。ひきこもり状態にある子どもや若者に対する取り組みとしては、ひきこもりの長期化や孤立を防ぐことが重要と認識しており、令和 5 年度に福祉や教育などさまざまな関係機関が情報共有や連携を図る場として徳島市ひきこもりプラットフォームを設置するとともに、実際に相談や支援を行う窓口としてひきこもり支援事業を実施している。

物価高騰の実情把握と支援策の実施



平岡 保人議員
(日本共産党徳島市議団)



【問】中東情勢を背景とした原油の供給不安などに由来する物価高騰は、市民の暮らしや幅広い業種に深刻な影響を及ぼしているが、市は物価高騰による実情をどのように把握しているのか。

また、市としての確に実情を踏まえた上で、市民や事業者に寄り添った支援策を実施すべきではないか。

【答】物価高騰による市民生活などへの影響については、国や県が実施している最新の各種統計調査の結果を注視するとともに、各部署におけるさまざまな協議の場を通して、市民や各業種関係者の意見を聞くなど、実情の把握に努めている。市民や事業者に対する支援策については、地方自治体が地域の実情に応じて活用できる国の重点支援地方交付金を活用し、関係部署と緊密に連携しながら、より効果的な物価高騰対策を実施していきたい。

救命率向上への取り組み



明石 和之議員
(公明党徳島市議団)



【問】救命率を向上させるためには、A E D をいち早く現場に届ける仕組みづくりが重要と考えており、スマートフォンアプリ「A E D GO」（※用語解説）を活用した救命ボランティア制度の導入や、まちかど救急ステーション（※用語解説）の登録事業者数の拡大は有効な取り組みと考えるが、市の認識は。

【答】「A E D GO」を活用した救命ボランティア制度については、救命率の向上につながることを認識しているが、傷病者の個人情報保護や救命ボランティアの安全確保などの課題があるため、引き続き、他都市の取り組みなどを調査・研究していきたい。まちかど救急ステーション登録事業者については、ホームページや SNS などによる広報や、救命講習を受講した事業者などに対する表示制度の申請依頼などを通して、事業者数の拡大に努めたい。

不法投棄防止の対策



渡邊亜由美議員
(無所属の会)



【問】ごみの不法投棄や不適正処理を防止するために、令和 7 年 5 月に県と県内全市町村、県警などの関係機関が連携して「不法投棄・不適正処理撲滅共同宣言」を発表しており、県庁所在地である本市に他市町村をリードする役割を果たしてもらいたい。が、県との連携や未然防止対策の現状は。

【答】ごみの不法投棄防止に係る県との連携については、県公式 LINE の「不法投棄 110 番」に寄せられた情報を共有し、不法投棄が繰り返される重点監視エリアにおけるパトロールの強化を図っている。未然防止対策については、容易に敷地への侵入を許さない対策や監視体制の構築が有効であると認識しており、引き続き、不法投棄防止看板の配布やパトロールを強化するとともに、不法投棄の罰則内容を広く周知するなど、不法投棄の抑止につながるよう取り組んでいきたい。

長期的なまちづくり構想としての グランドデザインの策定



本田 泰広議員
(新政会)



【問】次期中心市街地活性化基本計画を策定する前に、20 年から 30 年後を想定したまちづくり構想であるグランドデザインを策定することとしているが、鉄道高架事業をはじめとするさまざまな課題について、どの程度まで検討した上でグランドデザインに反映しようとしているのか。

【答】グランドデザインについては、現在の中心市街地活性化基本計画策定後に中心市街地の状況が大きく変化していることやこれまでの議会における議論を踏まえ、長期的な視点で市として目指すべきまちの姿を示すものである。県が事業主体である新ホールとアリーナ整備については現在の方向性に沿って検討を進めるとともに、鉄道高架事業などの市各部署に関連するさまざまな課題については、市としての方針を検討の上、グランドデザインを策定したい。

中央卸売市場再整備に係る 県と市の役割分担と費用負担



加戸真実子議員
(日本共産党徳島市議団)



【問】中央卸売市場の再整備については、いまだに県・市の役割や費用負担などが明確になっておらず、これ以上完成時期が先延ばしにならないよう、県との協議を進める必要があると考えるが、市の認識は。また、新市場をどのような施設にしているかと考えているのか。

【答】中央卸売市場の再整備に当たっては、引き続き県に支援・協力を要望するとともに、完成時期や県・市の役割分担、費用の負担割合について、県や市場関係者などと協議を行い、総合的に判断していきたい。新市場については、流通環境や多様化する消費者ニーズの変化に対応するため、品質・衛生管理の高度化や物流問題を解決するための物流拠点機能の充実などを図り、将来にわたってインフラとしての重要な役割を担うことができる市場を目指していきたい。



多田 秀 議員
(新未来とくしま)



第三者による生活保護費国庫負担金 過大請求問題の検証

【問】生活保護費国庫負担金過大請求問題について、市は第三者に検証を委託することとしているが、どのような事項に対して検証を行うのか。

また、元生活福祉第二課長がテレビ番組に無断で出演し、調査特別委員会での証言と異なる発言をしていたことや、市長宛に送付した文書や特定記録郵便受領証についても検証が必要と考えるが、市の見解は。

【答】今回行う第三者による生活保護費国庫負担金過大請求問題の検証は、調査特別委員会の提言を踏まえて、市が同委員会に提出した資料の内容や、管理職員等の責任などについて検証を行うものである。

そのため、元生活福祉第二課長のテレビ番組での発言や特定記録郵便受領証などについての検証は予定していない。



大西 実希 議員
(無所属)



公立保育施設における主食の提供

【問】公立保育施設の約8割が定員割れとなっている大きな要因の一つとして、昼食にご飯などの主食を家庭から持参しなければならぬことが考えられることから、保護者負担を軽減し選ばれる施設となるためにも、市は施設での主食提供を実現し、完全給食に移行すべきではないか。

【答】公立保育施設における主食の提供については、専用の厨房機器や食器保管庫を設置しておらず、調理室が狭くこれら機器の設置スペースを確保することが難しい施設もあるため、実施に至っていない。

一方で、主食の提供は保護者の負担軽減や保育の質の向上につながると認識していることから、現在、実施に向けた検討を進めており、職員配置や費用負担などの課題を解決しながら、その実現に向けて取り組んでいきたい。

※用語解説

【低出生体重児】
生まれた時の体重が2500グラム未満の赤ちゃんのこと。

【AED GO】

119番通報と連携し、救急車が到着する前に救命ボランテアが素早くAEDを運搬し、現場に駆け付けることで救命率の向上を目指すシステムのこと。

【まちかど救急ステーション】

常時使用可能な状態に整備されたAEDを設置し、救命講習を受講している職員、従業員等が勤務するなどの条件を満たした事業所等のこと。

議会を傍聴される方への託児サービス

徳島市議会では、お子様連れの方が本会議や委員会を傍聴する間に安心して利用できる託児サービスを実施しています。

- ・利用できる方
本会議または委員会を傍聴される方
- ・お預かりできるお子様
0歳から小学校就学前のお子様
- ・利用料
無料

詳しくは、徳島市議会ホームページをご確認いただくか、議会事務局（Tel621-5115）までお問い合わせください。



6月定例会で可決した意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少による生産年齢人口の急速な減少の中にあっても、地震災害をはじめとした大規模自然災害を想定した防災・減災事業の拡充、コロナ禍以降のさらなる出生数の減少に対する取組と小・中学校施設や就学前教育・保育施設の再編整備、団塊の世代が75歳を迎える中での地域医療の確保と地域ケアシステムの構築、生活困窮者の自立支援、上下水道管路に代表されるインフラの老朽化対策、資源循環型の廃棄物行政の推進、そして地域公共交通の維持など、地方自治体が担う課題は枚挙にいとまがない状況である。

また、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2025」で、「賃上げこそが成長戦略の要」との考え方に立って、「物価上昇を安定的に上回る賃上げを実現する」としており、高市内閣においてもこの方針をさらに推進する立場にある。そして、このことが会計年度任用職員も含めた地方自治体の総人件費を押し上げるとともに、自治体立病院においては、経営状況の悪化に拍車をかけることになった。あわせて、GDP全体の4分の1を占める公的需要は、地方部ほどその割合が高くなる傾向にあり、地域経済の活性化等の観点からも、適切な価格転嫁が行われるよう、取組の強化が求められている。

これらに対して、令和7年度補正予算や令和8年度地方財政対策で一定の対策が行われているが、さらに対策の拡充と恒久化が求められる状況である。

一方、高市首相誕生以降、ガソリン・軽油暫定税率や自動車税環境性能割の廃止、年収の壁のさらなる見直し、学校給食費の抜本的負担軽減（いわゆる学校給食費の無償化）が実施されるとともに、与党をはじめとしてさきの総選挙で示された食料品の消費税率ゼロの公約の実現が物価高対策として急がれることとなっているが、その代替財源の確保動向によって、自治体財政の基盤を揺るがしかねないことを改めて指摘せざるを得ず、次のことを強く要する。

- 1 国においては、令和9年度の政府予算や地方財政対策の検討に当たって、地方自治体が担う多様な課題に対する財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源を確保するとともに、地方財政措置を確実に行うこと。
- 2 国の政策が、地方税収や交付税財源に影響を与えるものについては、臨時財政対策債に頼ることなく、交付税の財源税率の見直しによる交付税の財源保障機能の強化とともに、恒久的な財源への転換を図るため、消費税等の地方税へのさらなる移譲など、抜本的な見直し検討と地方との協議を進めること。

委員会の委員構成を変更

◎委員長
○副委員長

常任委員会委員の所属変更や特別委員会委員の改選などが行われました。各委員会の新しい構成は次のとおりです。

常任委員会

総務委員会（定数8人）

◎美馬 秀夫 ○黒下 広宣 井上 武 大西 実希 本田 泰広
春田 洋 増田 秀司 船越 智子
〈所管〉企画政策部、危機管理部、総務部、会計課、財政部、市民文化部、消防局、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、他の委員会の所管に属しない事項

文教厚生委員会（定数8人）

◎森本 聖子 ○齋藤 智彦 明石 和之 岸本 和代 岡 孝治
山本 武生 小野 功晴 平岡 保人
〈所管〉環境部、健康福祉部、子ども未来部、教育委員会、病院局

産業交通委員会（定数7人）

◎梯 学 ○土井 昭一 黒田 達哉 長田 善成 加村 祐志
多田 秀 加戸真実子
〈所管〉経済部、交通局、農業委員会

建設委員会（定数7人）

◎石部祐一郎 ○渡邊亜由美 藤田真由美 佐々木昌也 武知 浩之
須見 矩明 古田美知代
〈所管〉都市建設部、上下水道局

議会運営委員会（定数10人）

◎加村 祐志 ○黒田 達哉 明石 和之 岡 孝治 山本 武生
齋藤 智彦 本田 泰広 小野 功晴 増田 秀司 平岡 保人
次の事項に関する調査を行い、議案・請願等の審査を行う。
(1)議会の運営に関する事項 (2)議会の会議規則、委員会条例等に関する事項 (3)議長の諮問に関する事項

特別委員会（各特別委員会には、議長・副議長を委員として加える）

防災対策特別委員会（定数11人）

◎美馬 秀夫 ○藤田真由美 武知 浩之 山本 武生 本田 泰広
加村 祐志 石部祐一郎 多田 秀 船越 智子
〈設置目的〉
・南海トラフ地震等大規模地震対策に係る重要な施策に関すること
・豪雨等による風水害対策に係る重要な施策に関すること

まちづくり対策特別委員会（定数12人）

◎黒下 広宣 ○黒田 達哉 岸本 和代 井上 武 岡 孝治
長田 善成 森本 聖子 小野 功晴 平岡 保人 古田美知代
〈設置目的〉
・中心市街地の活性化に係る重要な施策に関すること
・鉄道高架促進に関すること

子育て・健康長寿特別委員会（定数11人）

◎齋藤 智彦 ○土井 昭一 明石 和之 大西 実希 梯 学
須見 矩明 渡邊亜由美 増田 秀司 加戸真実子
〈設置目的〉
・少子高齢化対策に係る重要な施策に関すること
・子ども・子育て支援新制度に係る重要な施策に関すること

図書室運営委員会（議長・副議長を委員として加える）

◎岸本 和代 ○森本 聖子 梯 学 石部祐一郎 加戸真実子



委員会のうごき

徳島市文化財特別公開事業「深緑の丈六寺」

総務委員会

▼6月22日・25日

付託された議案第40号「令和8年度徳島市一般会計補正予算（第1号）」中、当委員会関係部分をはじめとする8議案については、いずれも全会一致で原案を可決・承認すべきものと決定した。

なお、請願第2号「イランをめぐる軍事行動の即時停止と外交による平和解決を求める意見書」の提出を求める請願については、請願者から撤回したいとの申し出があり、撤回を承認することを決定した。

また、当委員会委員連名により、議員提出議案第6号「地方財政の充実・強化を求める意見書」を別途議長宛て提出した。

▼7月7日
ひょうたん島周遊船HARMO艇の管内視察を行った。

文教厚生委員会

▼6月4日

「脱炭素先行地域について」審査を行うとともに、「生活保護費の国庫負担金過大請求に関する調査特別委員会の調査報告書の提言を受けた対応状況等について」ほか1件の報告を受けた。

▼6月23日

付託された2議案のうち、議案第40号「令和8年度徳島市一般会計補正予算（第1号）」中、当委員会関係部分については、採決の結果、退場した一委員を除き、全会一致で原案を可決すべきものと決定し、議案第46号「財産の取得について」は、全会一致で原案を可決すべきものと決定した。

▼7月13日
ペットボトル中間処理施設（飯谷）の管内視察を行った。

産業交通委員会

▼6月22日

付託された議案第40号「令和8年度徳島市一般会計補正予算（第1号）」中、当委員会関係部分をはじめとする2議案については、いずれも全会一致で原案を可決すべきものと決定した。

▼7月24日
中央卸売市場の管内視察を行った。

建設委員会

▼6月23日

付託された議案第43号「市道路線の認定について」は、全会一致で原案を可決すべきものと決定した。

▼7月14日
宮島江湖川橋（川内）の管内視察を行った。

同意した人事案件

▼固定資産評価 審査委員会委員 榊 孝賀	赤川 勉
▼農業委員会委員 大貝 美治	熊村 秀樹
久米 裕純	岸野三代明
金澤 敬治	佐藤 文昭
谷川 興一	中谷 千春
板東美佐緒	中川 浩樹
坂東 賢二	武市 直樹
瀬畑 俊夫	湯浅 学
豊田 修治	松村 孝明
石井喜代幸※	（監査委員 （議会選出）
林 恵子	明石 和之
	本田 泰広

※「幸」の文字は代替文字を使用しています。

各委員会の管内視察



建設委員会（宮島江湖川橋）



文教厚生委員会（ペットボトル中間処理施設）



総務委員会（ひょうたん島周遊船 HARMO 艇）

暑中お見舞い申し上げます

公職選挙法により、議員は暑中見舞いなどのあいさつ状を出すことは禁止されています。

徳島市議会



あとうがき

私たち委員一同は、市民の皆さまに市議会を身近に感じていただけるよう、読みやすく、親しみやすい紙面作りに努めたいと考えております。今後とも、ご愛読のほどよろしくお願いいたします。

市議会だより編集委員会（委員は会派順）

委員長	加村 祐志
委員	藤田真由美
委員	古田美知代
委員	岡 孝治
委員	齋藤 智彦
委員	黒田 達哉
委員	多田 秀
委員	石部祐一郎
委員	本田 泰広
委員	山本 武生



会派の構成

（令和 8 年 5 月 19 日現在）

議員は、議会活動を行うため、次のとおり会派を結成しています。

◎会長（団長） ○副会長（副団長） ◇幹事長

公明党徳島市議団（5人）

◎	土 井 昭 一
◇	藤 田 真由美
	黒 下 広 宣
	明 石 和 之
	岸 本

日本共産党徳島市議団（4人）

◎	船 越 智 子
◇	古 田 美知人
	平 岡 保 真
	加 戸 真 子

朋友会（3人）

◎	森 本 聖 子
◇	加 村 祐 志
	春 田

自由民主党徳島市議団（3人）

◎	須 見 矩 明
○	美 馬 秀 夫
◇	岡 孝 治

誠和会（2人）

◎	井 上 武
◇	齋 藤 彦

徳島活性会議（2人）

◎◇	黒 田 達 哉
	佐々木 昌 也

新未来とくしま（2人）

◎	増 田 秀 司
◇	多 田 秀

自由民主党市民の会（2人）

◎	小 野 功 晴
◇	石 部 祐 一郎

新政会（2人）

◎	梯 学 広
◇	本 田 泰

無所属の会（2人）

◎	渡 邊 亜 由 美
◇	山 本 武 生

無所属（3人）

	大 西 実 希
	長 田 善 成
	武 知 浩 之

